

平成24年度入学者のための

筑波大学大学院博士課程
人文社会科学部科学研究科学生募集要項

博士後期課程 (一般入学試験 2月期)

平成23年11月

筑波大学

募集人員

【人文科学研究科では、入学年度の前年度に3回の入学試験を実施しています。推薦入学試験を7月期に実施し、一般入学試験を10月期及び2月期に設定しています。】

【2月期入学試験】

博士後期課程

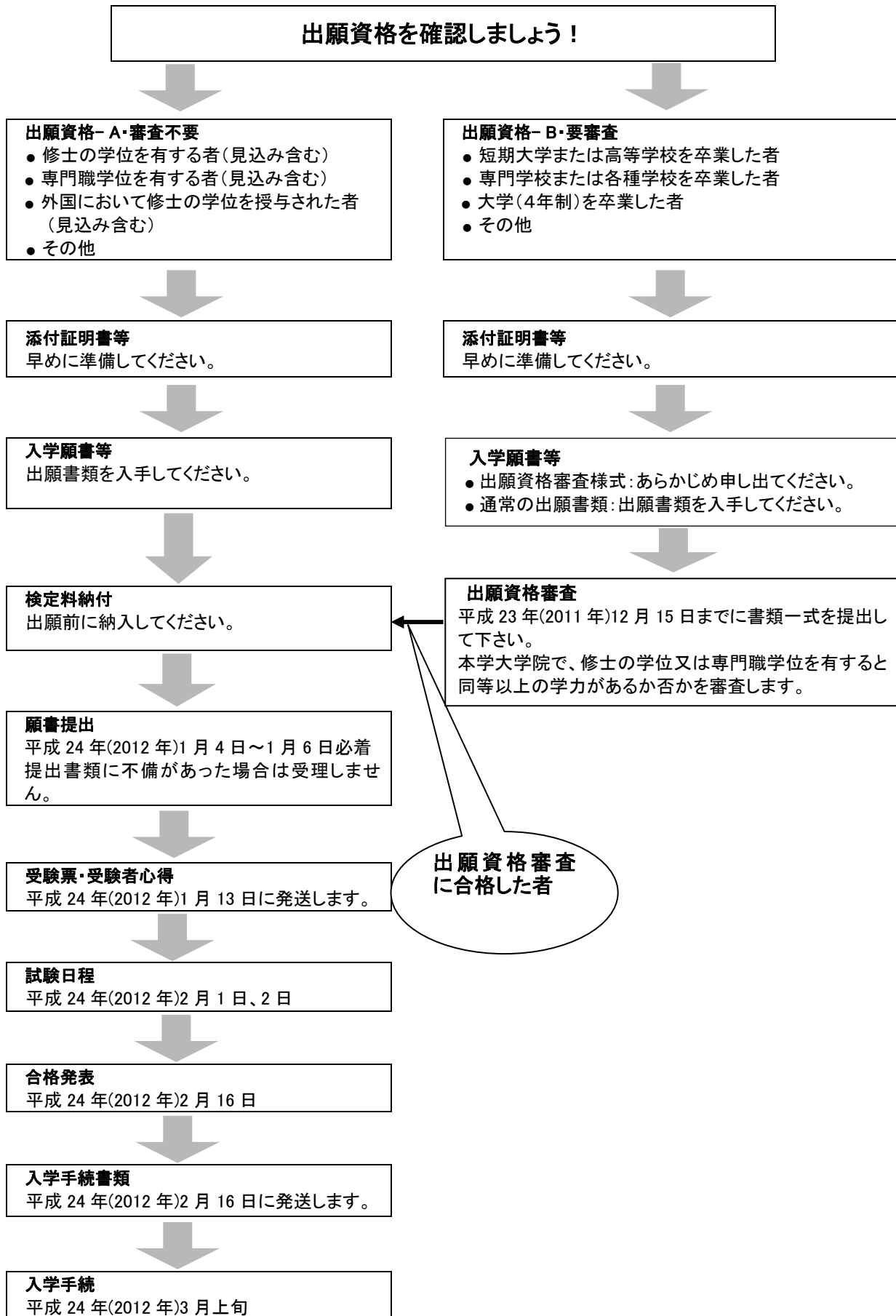
専攻	募集人員	備考
現代語・現代文化	8名	
国際公共政策	10名	
経済学 ※	5名	
法学	5名	
国際日本研究	3名	

※経済学専攻において、英語トラック担当教員（18頁参照）の指導を希望する者に対し、平成23年度入学試験（平成22年度実施）から入学試験を隔年で実施することになりました。次回は平成25年度入学対象に、平成24年度に実施する経済学専攻英語トラック入学試験を受験してください。英語トラック学生募集要項は、経済学専攻ホームページ（http://www.econ.tsukuba.ac.jp/admission_gpeet.html）を参照してください。

【2月期】

一 般 入 学 試 験

○ 出願から入学までのフローチャート



1. 出願資格

次のいずれかに該当する者

- ・修士の学位を有する者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに有する見込みの者
- ・専門職学位を有する者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに有する見込みの者
- ・外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに授与される見込みの者
- ・文部科学大臣の指定した者
- ・本学の大学院において行う出願資格審査により修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに 24 歳に達する者
- ・その他

(詳細は 20 頁「出願資格詳細」参照:上記以外の出願資格及び出願資格審査の有無はここで確認してください)

2. 出願書類等

下記摘要欄及び入学願書等記入上の注意を参照し記入のうえ、提出してください。

【本学所定様式】

	書類等	提出該当者	摘要
1	入学願書	全員	所要事項を記入し、提出してください。
2	履歴書	全員(外国人出願者を除く。)	所要事項を記入し、提出してください。
3	外国人出願者用履歴書	外国人出願者全員	所要事項を記入し、提出してください。
4	職歴調書	職歴のある者全員	所要事項を記入し、提出してください。
5	受験票・写真票 机上受験票	全員	所要事項を記入し、写真(出願前 3 か月以内に撮影した無帽上半身正面のもので、大きさは縦 4cm×横 3cm、同一の写真を使用)をはって提出してください。 上記要件に合わない場合には、受理しません。
6	論文題目票	全員	所要事項を記入し、提出する論文等すべての表紙に添付してください。 (複写可)
7	論文用シール	全員	所要事項を記入し、論文等を入れる封筒に貼付してください。
8	外国人出願者調書	外国人出願者全員	所要事項を記入し、提出してください。
9	受付・連絡受信先シール	全員	所要事項を記入し、提出してください。 合格者に合格通知書等を送付する際に使用します。

書類等		提出該当者	摘要
10	返信用封筒	全員	志願者の郵便番号・住所・氏名を記入し、350円切手をはって提出してください。〔受験票発送用〕
11	出願書類等提出明細票	全員	所要事項を記入し、提出してください。
12	出願用封筒	全員	この封筒に出願書類を入れ、所要事項を記入し、郵送(書留速達)または、持参してください。

【出願者が各自用意する証明書等】

書類等		提出該当者	摘要
1	修了(見込)証明書	全員(注1)	本学大学院博士後期課程への出願資格を満たす大学等の修了(見込)証明書を提出してください(通常は修士の学位を取得した大学院(大学))。また、外国の大学院を修了した者は修士相当の学位を取得したことを証明する書類(学位取得証明書等)を併せて提出してください。
2	成績証明書	全員(注1)	本学大学院博士後期課程への出願資格を満たす大学等の成績証明書を提出してください。(通常は修士の学位を取得した大学院(大学)) なお、編入学等により認定されている科目がある場合には、編入学等前の成績証明書も併せて提出してください。
3	研究計画書(様式任意)	全員	<p>入学後に研究しようとしている内容及びその計画について、氏名、研究題目及び希望指導教員名を明記して提出してください。 (ただし、現代語・現代文化専攻「現代文化分野」のみ、希望指導教員名は不要。「言語情報分野」は必ず記入してください。)</p> <p>様式任意、A4判、縦置き、横書き、4,000字以内(経済学専攻に出願する場合は、2,000字以内)。なお、国際公共政策専攻、経済学専攻及び国際日本研究専攻に出願する場合は、英語でも可(A4判2枚以内)。また、外国人留学生が、現代語・現代文化専攻に出願する場合、言語情報分野は日本語のみ可、現代文化分野は英語・ドイツ語・フランス語でも可(A4判2枚以内)。</p> <p>ただし、国際公共政策専攻及び法学専攻出願者は、上記「研究計画書」に出願理由(本研究科または専攻を選んだ理由)を加えて作成してください。</p>

書類等		提出該当者	摘要
4	論文	全員	<p>次のいずれかを入学願書提出期限までに出願する専攻の事務室(13頁「7. 過去の入試問題公開状況」参照)あて提出してください。</p> <p>封筒(各自用意)に「論文等用シール」をはり付けて、この封筒に「論文等題目票」を添付した「論文等」を入れて提出してください。郵送の場合は、必ず郵便局で「書留」にして送付してください。(出願書類提出用の封筒には同封しないでください。)</p> <p>① 修士論文(写し可)</p> <p>上記論文が出願時に提出不可能な場合は、それに準ずる論文(提出時までの研究成果に、結論に関する予測を加えた論文)</p> <p>② 昨年度以前の修了者は、新しい論文(写し可)をもって①に代えることができます。</p> <p>③ 修士論文を課せられていない者は、それに準ずる論文</p> <p>④ 20頁「出願資格詳細」(7)で出願する者は卒業論文(写し可)(卒業論文を課せられていない者は、それに準ずる論文)</p> <p>⑤ (法学専攻のみ)著書(写し可)</p>
5	論文等要旨 (様式任意)	該当者	<p>日本語又は英語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、日本語(4,000字程度)又は英語(1,500語程度)の要旨を、論文等を入れる封筒に同封し提出してください。ただし、現代語・現代文化専攻言語情報分野に出願する場合は、執筆言語に関わらず、すべての提出論文について、日本語(4000字程度)の要旨を提出してください。</p>
6	TOEFLの 受験者用スコア票	経済学専攻の 該当者(注2)	<p>経済学専攻の出願者で、英語の選択を TOEFL の受験者用スコア票(Examinee's Score Record)の提出とする場合は、出願書類と一緒に提出してください。(スコアは550点以上(Paper-based test)または213点以上(Computer-based test)または80点以上(Internet-based test)とし、出願時点で過去1年以内のものとし、コピーの提出は認めません。)</p> <p>なお、受験者用スコア票の提出がない場合には、英語の試験を課します。</p>
7	受験承認書 (様式任意)	該当者	<p>① 現に大学・大学院に在学している者(平成24年(2012年)3月卒業・修了見込みの者を除く。)は、当該大学長(所属長)による受験承認書(様式任意 A4判)を提出してください。</p> <p>② 現に官公庁・学校・会社等に在職している者(非常勤、アルバイトを除く。)は、当該所属長による受験承認書又は本人の申立書(様式任意 A4判)を提出してください。〔退職して入学する予定の者は、本人がその旨明記した文書(押印必要)をもって、受験承認書に代えることができます。ただし、この場合は、入学手続き時に「退職証明書」を提出してください。〕</p>

書類等		提出該当者	摘要
8	国費留学生証明書 (様式任意)	外国人出願者の 該当者	他大学に在籍している国費外国人留学生は、当該大学の発行する国費留学生証明書を提出してください。

(注1) 婚姻等により証明書と氏名が異なる場合は、戸籍抄本(写し可)を添付してください。

(注2) スコア票において、疑義が懸念されるような場合は、発行元に確認します。

※出願書類により取得した個人情報及び試験成績の個人情報については、入学者選抜に関する業務に利用します。また、入学手続き完了者にあつては授業料免除申請者及び日本学生支援機構奨学金申請者に限っては選考の際の審査資料の一部に利用します。

3. 検定料

30,000 円

注) 検定料については、国費外国人留学生、及び平成 24 年(2012 年)3 月に本学大学院修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き本学人文社会科学研究科博士後期課程に進学する者は不要です。

所定の金融機関等からの払込みとなります。

① 払込期間

平成 23 年(2011 年)12 月 1 日(木)から、出願期間に間に合うよう払い込んでください。

② 払込場所

ア コンビニエンスストア (ローソン、セブン-イレブン、ファミリーマート、サークル K、サンクスに限ります。)

イ 郵便局、銀行、信用金庫、農協(JA)などの金融機関受付窓口 (ATM(現金自動預け払い機)から払込みすることはできません。必ず金融機関の受付窓口から払い込んでください。)

ウ 外国在住の方は、クレジットカード(VISA、MasterCard、JCB、AMERICAN EXPRESS)により払い込むことができます。詳細は、本学ホームページをご覧ください。

<http://www.tsukuba.ac.jp/admission/graduate/information.html>

③ 払込方法

コンビニエンスストアを利用する場合は、本学指定の払込用紙は使用せず、PC または携帯電話で専用サイト上から申し込み、情報端末等(店舗により異なります。)を使用して払い込みます。

金融機関(郵便局、銀行、信用金庫、農協など)を利用する場合は、本学指定の払込用紙(5 枚綴りの専用紙)を使用し、金融機関窓口から筑波大学の指定口座宛に払い込みます。

【コンビニエンスストアの場合】

ア PC 又は携帯電話 Web 上の専用ホームページ、店内にある情報端末を利用して払い込みますので、払込み用紙は使用しません。

イ 実際の操作の手順については、添付の案内書「コンビニエンスストアでの検定料払込方法」を参照して払い込んでください。

ウ 払込手数料は、入学志願者本人の負担となります。

【郵便局の場合】

- ア 本学所定の払込用紙(5枚綴りの専用紙)を利用し、各票の「払込人」欄(※印の欄)に、入学志願者(本人に限る)の住所・氏名(英字・漢字ともに必ずフリガナを付す)及び電話番号を黒又は青のボールペンで正確に記入してください。また、払込取扱票(振込通知書)には、出願する研究科名も記入してください。
- イ 払込用紙に検定料 30,000 円を添え、窓口になめてください。
- ウ 「郵便振替払込金受領証」及び「郵便振替払込受付証明書」を受付窓口から受け取る際には、「受付局日附印」が押されていることを確認してください。
- エ 払込手数料は、入学志願者本人の負担となります。

【郵便局以外の金融機関の場合】

- ア 郵便局以外の金融機関から筑波大学の指定金融機関(三菱東京 UFJ 銀行または常陽銀行。払込用紙の裏面を参照)の口座宛に払い込む場合は、本学所定の払込用紙(5枚綴りの専用紙)を利用し、各票の「払込人」欄(※印の欄)に、入学志願者(本人に限る)の住所・氏名(英字・漢字ともに必ずフリガナを付す)及び電話番号を黒又は青のボールペンで正確に記入してください。また、払込取扱票(振込通知書)には、出願する研究科名も記入してください。
- イ 各票の「振込先」欄に、銀行名(三菱東京 UFJ 銀行または常陽銀行。払込用紙の裏面を参照)欄に応じて支店名、口座番号をそれぞれ記入してください。
- ウ 払込用紙に検定料 30,000 円を添え、窓口になめてください。
- エ 「郵便振替払込金受領証」及び「郵便振替払込受付証明書」を受付窓口から受け取る際には、「受付局日附印」が押されていることを確認してください。
- オ 払込手数料は、入学志願者本人の負担となります。

④ 「検定料収納証明書(収納印不要)」「コンビニ払込」又は「受付局日附印」が押された「郵便振替払込受付証明書」(金融機関払込)を入学願書の所定欄にはり付けてください。

「検定料収納証明書」又は「受付局日附印」が押された「郵便振替払込受付証明書」が所定欄にはり付けられていない場合は、出願を受理しません。

4. 出願方法

- (1) 入学志願者は、出願書類を取りそろえ、出願書類等提出明細票で確認のうえ、下記(2)の出願期間中に下記(3)受付場所に持参するか、又は郵便局で書留・速達にして教育推進部教育推進課あて郵送(必着)してください。
なお、提出(持参または郵送)にあたっては、本学所定の出願用封筒に所要事項を記入し、提出してください。
- (2) 出願書類の受付期間
平成 24 年(2012 年)1 月 4 日(水)～1 月 6 日(金)9 時～15 時(昼休み 12 時～13 時)
(持参、郵送とも期間内に必着のこと。期間終了後到着分は受理しません。)
- (3) 受付場所
筑波大学生物・農林学系 A 棟 106 室
〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1 丁目 1 番地の 1
受付場所周辺地図 URL: http://www.tsukuba.ac.jp/access/map_central.html
- (4) 出願書類を受理したときは、1 月 13 日(金)に「受験票」を発送します。
なお、1 月 20 日(金)までに受験票が到着しないときは、13 頁「10. 問い合わせ先」に照会してください。

(5) 出願に当たっての注意事項

- ① 提出書類が不足していたり、記載事項に不備がある場合には、出願書類を受理しないことがありますので、提出前によく確認してください
- ② 出願後の志望研究科又は専攻の変更は認めません。
- ③ 出願書類及び既納の検定料は、返還しません。

(注)出願に当たり、カリキュラム、研究指導分野等について不明な点がある場合は、13頁「7. 過去の入試問題公開状況」の問い合わせ先まで連絡してください。

5. 選抜方法等

○選抜方法

提出書類及び学力検査の結果を総合的に判定し、入学候補者を決定します。

○学力検査日程・試験科目等

次の日程のとおり実施します。

試験科目は、〔出願時選択〕又は《受験時選択》に注意してください。

(博士後期課程)

(1)現代語・現代文化専攻

ア)一般学生

専攻	月日	2月1日(水)		2月2日(木)
	科目	外国語(100点)		口述試験(100点)
	時間	10:00~12:00		14:00~17:00 10:00~12:00
現代語・ 現代文化	(現代文化分野) 外国語Ⅰ: 英語Ⅰ(ただし、日本語を母語としない者は日本語) 外国語Ⅱ: 英語Ⅱ、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語のうちから1か国語を選択(母語を選択することはできない)。 〔出願時選択〕	専門、修士論文、研究計画等に関して試問する。試験は個別面接形式で実施する。		
	(言語情報分野) 日本語を母語とする者は英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから1か国語を選択。日本語を母語としない者は日本語を選択。 〔出願時選択〕			

- (注1) 外国語の受験科目については、入学願書に、選択する外国語名を記入すること。
- (注2) 口述試験の時間に関しては、筆記試験の際に各受験生に通知します。
- (注3) 筆記試験ではすべて辞書等を用いることはできません。
- (注4) 言語情報分野では、外国人志願者に対しての口述試験も日本語で行います。
- (注5) 外国語の試験では、研究者として必要な語学能力に達しているかを判定します。

イ)筑波大学大学院人文社会科学研究所博士前期課程現代語・現代文化専攻所属の学生

- 1. 入学試験は別日程で実施します。
- 2. 日程については、出願前に現代語・現代文化専攻事務室に問い合わせてください。

現代語・現代文化専攻事務室(電話:029-853-7642、電子メール:genko@sakura.cc.tsukuba.ac.jp)

(2) 国際公共政策専攻

専攻	月日	2月1日(水)		
	科目	外国語(100点)	専門科目(100点)	口述試験(200点)
	時間	10:00～11:30	13:00～14:30	15:30～17:00
国際公共政策	(政治学分野)英語(注1) (社会学分野)英語(注2) (国際関係分野)及び (社会開発分野) 英語、フランス語、日本語のうちから1カ国語を選択。(注3) 〔出願時選択〕	(政治学分野)政治学 (社会学分野)社会学 (国際関係分野)及び (社会開発分野) 国際関係論、政治学、国際法、文化人類学、社会開発論のうち、志望学問領域から1問を日本語または英語で解答する。 〔出願時選択〕	専門及び研究計画に関して試問する。試験は個別面接方式で実施する。	

- (注1) 英文和訳を含む。
 (注2) すべて日本語のみで解答してください。
 (注3) 母語を選択することはできません。

(3) 経済学専攻

専攻	月日	2月1日(水)		
	科目	外国語(100点)	専門科目(100点)	口述試験(100点)
	時間	10:00～11:00	11:30～13:30	14:30～18:30
経済学 【日本語トラック (注4)参照】	英語。ただし出願時に TOEFL の受験者用スコアを提出し、そのスコアが基準点以上のものは免除(注1)。その場合は TOEFL の点数を(注2)に基づいて筆記試験の点数に換算する。 〔出願時選択〕	ミクロ経済学、マクロ経済学及び他分野のうちから出願時に選択した2科目を日本語で解答する。いずれも日本語によって出題される。 (注3) 〔出願時選択〕	研究計画及び専門に関して日本語で個別面接を行う。	

- (注1) 外国語試験が免除になるためには、TOEFL(Test of Foreign Language)のオリジナルの(コピーは不可)受験者用スコア票(Examinee's score Record)を提出してください。(Paper-based test の場合スコアが550点以上、Computer-based test の場合スコアが213点以上、Internet-based test の場合スコアが80点以上なければなりません。)受験者用スコアは、出願時点で1年以内のものとし、TOEFL のスコアが基準に満たない場合、TOEFL 受験者用スコアのコピーを提出した場合、あるいは出願時点で1年以上前のスコアを提出した場合は、外国語試験の免除は行いません。
- (注2) TOEFL のスコアに関しては、Paper-based test に関しては TOEFL スコア 550 点を筆記試験の 60 点、TOEFL スコア 600 点を筆記試験の 100 点満点として換算します。Computer-based test に関しては、TOEFL スコア 213 点を筆記試験の 50 点、TOEFL スコア 250 点を筆記試験の 100 点として換算します。Internet-based test に関しては TOEFL スコア 80 点を筆記試験の 50 点、100 点を筆記試験の 100 点として換算します。
- (注3) 他分野とは、公共経済、公共選択、経済思想、経済史です。
- (注4) 日本語トラック担当教員(18 頁参照)
- (注5) 英語トラック担当教員(18 頁参照)の指導を希望する者に対し、平成23年度入学試験(平成22年度実施)から入学試験を隔年で実施することになりました。次回は平成25年度入学対象に、平成24年度に実施する経済学専攻英語トラック入学試験を受験してください。英語トラック学生募集要項は、経済学専攻ホームページ(http://www.econ.tsukuba.ac.jp/admission_gpeet.html)を参照してください。

(4) 法学専攻

専攻	月日	2月1日(水)	
	科目	外国語(100点)	口述試験(100点)
	時間	10:00~12:00	15:30~18:30
法 学		英語、ドイツ語、フランス語又は日本語から1か国語選択。 〔出願時選択〕	専門に関して試問する。 試験は個別面接方式で実施する。

(注1) 願書等の所定の欄に、志望する研究内容及び指導教員名を記入してください。

(注2) 外国語は母語を選択することはできません。外国語試験においては、辞書1冊の持ち込みを認めます(辞書機能等を持つ電子機器及び用語辞典や外国法辞典等の辞書類は不可)。

(5) 国際日本研究専攻

専攻	月日	2月1日(水)		
	科目	外国語(100点)	専門科目(200点)	口述試験(200点)
	時間	10:00~11:30	13:00~15:00	16:30~19:00
国際日本研究		日本語1、英語1から一つ、それ以外(日本語2、英語2、中国語、朝鮮語、ドイツ語、フランス語、ロシア語)から一つを選択。ただし、母国語以外から選ぶこと。 「日本語教育領域」を志望する場合は、 <u>日本語を母国語とするものを除き</u> 、日本語1及び日本語2を選ぶこと。 〔出願時選択〕	政治学、経済学、文学・映画、歴史学、思想、言語学、教育学、日本語教育学、社会・メディア・文化論のうち、二問を選択し、日本語または英語で解答する。ただし、日本語教育学を選択した場合は、日本語で解答する。 《受験時選択》	研究内容及び研究計画に関して個別に面接を実施する。 (注)

(注) 出願の際に、「国際比較研究領域」、「国際交流領域」、「日本語教育領域」からひとつを選択しておいてください。

○ 学力検査等の試験場

筑波大学(茨城県つくば市天王台1丁目1番地の1)

〔詳細については、13頁「9. 受験についての注意事項等」の「受験者心得」をご覧ください。〕

6. 合格発表・入学手続

○ 合格発表

平成24年(2012年)2月16日(木)10時

筑波大学本部棟前駐車場に掲示するとともに、合格者には、合格通知書を同日「書留」にて発送します。

○ 入学手続

(1) 合格者には、入学手続案内(入学に際して必要な提出書類が同封されています。)を合格通知書に同封しますので、これに従って入学手続をとってください。

なお、その際有職者(非常勤、アルバイトを除く。)については、任命権者が発行する書類(研修命令書、退職証明書、就学承認書等のいずれか)を併せて提出してください。

(2) 入学時に必要な経費

① 入学料 282,000円(入学手続の際納付した入学料は、返還いたしません。)

② 授業料 第1期分(4月~9月分)267,900円

第2期分(10月~3月分)267,900円(年額535,800円)

(注1) 入学時及び在学中に、学生納付金の改定が行われた場合は、改定時から新たな納付金額が適用されます。

(注2)入学料については、国費外国人留学生、及び平成24年(2012年)3月に本学大学院修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き本学人文社会科学研究所博士後期課程に進学する者は不要です。

(3) 外国籍の方は、入学手続き時までに「出入国管理及び難民認定法」(昭和26年政令第319号)に基づき、大学院入学に支障のない在留資格を得てください。

なお、本学に外国人留学生として入学を希望する者は必ず「留学」の在留資格を得てください。

7. 過去の入試問題公開状況

専攻	閲覧	コピー	郵送	問い合わせ先	電話(直通)
現代語・現代文化	(注1)○	(注1)○	(注1)○	現代語・現代文化専攻事務室	029(853)7642
国際公共政策	○	(注2)○	(注2)○	国際公共政策専攻事務室	029(853)6795
経済学	○	○	(注3)○	経済学専攻事務室	029(853)4008
法学	○	(注4)○	(注4)○	法学専攻事務室	029(853)4008
国際日本研究	(注5)○	—	—	国際日本研究専攻事務室	029(853)4037

(注1) 人文社会科学研究所現代語・現代文化専攻の郵送・閲覧・コピーは過去3年分のみ。

(注2) コピー、郵送は、過去2年分。詳細については各事務室まで問い合わせてください。

(注3) 郵送は過去2年分のみ。

(注4) コピー、郵送は当該科目につき過去2年分のみとし、返信用封筒(切手貼付)を用意すること。切手の額等詳細については専攻事務室まで問い合わせてください。

(注5) 国際日本研究専攻ウェブサイト(<http://www-japan.tsukuba.ac.jp>)より閲覧可能(専門科目のみ)

8. 障害のある者で、受験の際に特別な配慮を必要とする者は、平成23年(2011年)12月15日(木)までに教育推進部教育推進課へ申し出てください。

9. 受験についての注意事項等

受験についての注意事項が記された「受験者心得」を一読し、その指示に従って受験してください。

受験者心得は、本学ホームページ(<http://www.tsukuba.ac.jp/admission/graduate/index.html>)に平成24年(2012年)1月16日(月)に掲載します。

10. 問い合わせ先

学生募集に関し、不明な点等がある場合には、次まで照会してください。

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1丁目1番地の1
 筑波大学教育推進部教育推進課大学院入試
 電話 029(853)2230・2231
 取扱日及び時間: 月～金曜日の9時～17時
 [ただし、休日(国民の祝日、振替休日)を除く。]

大学院博士課程(後期課程)研究科の概要

研究科案内

人文社会科学研究科

本研究科は、人文社会科学の基礎・基盤研究を深化させるべき優れた能力を有し、かつ人文社会分野の学問的進展や社会的要請の変化に応え得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、高い実務能力を有する高度専門職業人の養成を目的としています。

この目的のため、本研究科には、哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻（以上5年一貫制博士課程）、現代語・現代文化専攻、国際公共政策専攻、経済学専攻、法学専攻（以上前・後期区分制博士課程）、国際地域研究専攻（博士前期課程）、国際日本研究専攻（博士後期課程）の9専攻が設置されています。

哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻および現代語・現代文化専攻は、人文科学分野における高い水準の研究者・教育者の養成をおこないますが、同時に、5年一貫制の3専攻と区分制の1専攻の併存により、学び方と進路を選択できるようになっています。

国際公共政策専攻、経済学専攻、法学専攻の3専攻はすべて区分制をとり、社会科学分野の高度な専門性と現代社会のニーズの変化に柔軟かつ先鋭に対応できる研究・教育の場を提供しています。

前期課程としての国際地域研究専攻と後期課程としての国際日本研究専攻は、グローバル化に伴う多様な現象に対応した現代の諸問題を国際的・学際的観点から捉え深める研究・教育を進めています。

また、以上の各専攻における教育カリキュラムのほかに、教育研究を支援する課外プログラムとして、高度国際教養プログラム(IFERI)、新領域プログラム(IFERI)、国際交渉力強化プログラム、PFPプログラム(PFP=Preparing Future Professors/Professionals)、日本語教師養成プログラムを設け、修了者にはプログラム修了証を授与します。

各専攻の概要

○ 現代語・現代文化専攻

現代語・現代文化専攻は、〈現代〉の切っ先に露呈する文化的諸問題、言語的諸問題について、従来の発想にとらわれない自由な視点から研究をすすめるための専攻です。

本専攻には、〈現代文化分野〉と〈言語情報分野〉のふたつの分野があります。

〈現代文化分野〉は、複雑化する現代世界の諸問題に、身体文化、表象文化、思想文化、言語文化、地域文化等の多様な切り口から迫り、あらたな世界像を模索・考察するための研究を行います。

〈言語情報分野〉は、文化・社会の成立条件であることばの諸問題に、東西諸言語の個別解析、多言語対照比較、地域・社会と言語、言語政策、外国語（英語）教育学等の多様な切り口から迫り、研究を行います。

いずれの分野も、現代という時代に緊要の問題に対し学問横断的な超域的教育研究の場を提供しており、とりわけ学生の研究環境として次の諸点を重視しています。

- ①学生の自由な発想。
- ②複数の教員による指導。
- ③口頭発表・論文発表を通じた研究交流の活性化。
- ④学生の国内外の学会での研究発表の積極的支援。
- ⑤留学の推奨、留学生の積極的受け入れ。

修了生は、研究者として、あるいは、研究の成果を生かした高度専門職業人として、自らの知見を世界に発信してゆくことが望まれます。

○ 国際公共政策専攻

本専攻は、政治学分野、社会学分野、国際関係分野、社会開発分野から構成されています。本専攻では、各分野の高度の専門性及び学際性を備えた教育と研究指導を通して、国際的水準の研究能力や国際公共政策の実務に必要な問題解決能力を備えた人材を育成します。

政治学分野は、公共政策論、政治過程論、比較現代政治、政治哲学、国際政治学、日本政治論、アジア政治、アメリカ政治、政治外交史などの研究を通して、グローバル化時代における公共政策の過程と出力、その意義を研究します。

社会学分野は、社会問題と文化論の研究と教育を行います。社会問題においては、ジェンダー、医療、教育、家族、地域の問題や逸脱行動などを研究対象とします。文化論においては、現代の表象文化、知識、歴史、コミュニ

ケーション、組織及びスポーツ論などを研究します。

国際関係分野では、比較政治学、国際安全保障論、国際法、国際関係史に加えて、アジア、ヨーロッパ、ロシア・東欧、現代日本及び中国に関する政治外交と国際関係を研究します。

社会開発分野では、国際文化論、開発人類学、社会開発論、人口学、文化変動論を通して、現代社会の文化と開発について実証的、理論的な研究を行います。

○ 経済学専攻

本専攻は、経済学の高度の専門性を十分に発揮しつつ、国際的な水準の教育研究を展開することを目指しています。理論及び応用面における国際的な教育研究水準を追及するだけでなく、経済学の伝統的・個性的発展を尊重した特色ある専攻としています。人材養成の目的として、①国際的水準の経済学の基礎的知識と応用部門に柔軟に適用できる幅広い知識を身につけたうえ、さらに高度な研究者を志向する人材、及び専門職業人として内外の経済関係セクターのリーダーとなり得る人材の育成を目指しています。②経済学の専門的知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の社会問題や国際問題に対し、政策提言や問題解決の方策を提言できる柔軟な思考力と研究能力を備えた研究者を養成します。

カリキュラムの特徴は、学生は理論経済学研究プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ、実証・応用経済学研究プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ、経済学説史・経済史研究プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱを履修して、それらのプロジェクト演習を各分野の教員全員がセミナー形式で行います（使用言語は、英語または日本語です）。また、個別指導も行います。

○ 法学専攻

本専攻は、法学の学問的進化に対応しうる独創性と柔軟性を併せもつ研究者及び法実務の分野で指導的な役割を果たすことのできる専門家を養成することを目指します。

これまでの知識をさらに発展させるために基本的な法分野に関する科目をおくとともに、国際法、社会保障法、裁判実務法など新しい法領域を扱う科目や他研究科との連携を通じて、新たな分野の開拓に挑戦する柔軟な研究能力を養うためのカリキュラムを提供します。また現代の新たな法現象や法的紛争に、より広い視野でアプローチする能力を育成するため、比較法研究を教育課程の一つの柱とします。

特に演習科目によって専門分野についての高度な研究能力を身につけることを図り、博士号の取得を促進します。

○ 国際日本研究専攻

本専攻は、「国際比較研究領域」、「国際交流領域」、「日本語教育領域」により構成されます。この3領域間の履修上の垣根は低く、さらに他専攻・他研究科の科目履修を奨励することで、現代日本を多角的に分析する幅広い思考力を育成します。本専攻は、国際地域研究（前期課程）の博士後期課程に位置づけられ、高度な専門職業人を養成し、以下のいずれかの能力を身につけた博士号（国際日本研究/学術）の授与を目標とします。①現代日本の政治や経済、文化や社会の特異性を強調するより、「比較」や「交流」の視点から現代日本の実像と特質を解明する能力、それを世界に正確に発信できる高度な外国語能力。②日本語の技法のみでなく、特定分野の深い専門性に裏付けられた知識をもって内外の日本語教育や現代日本教育を担うことのできる能力。

筑波大学大学院博士課程研究科教員研究分野一覧

人文社会科学研究科

<現代語・現代文化専攻>【博士後期課程】

研究分野	教員名	研究内容
現代文化分野	畔上 泰治	20世紀を中心としたドイツ語圏文学、青少年文化・政策
	江藤 秀一	イギリス文学・文化（特に18世紀）
	江藤 光紀	20世紀前半の西洋芸術文化論（美術・音楽）、現代日本の表象文化論
	川那部 保明	日仏文化対照論、ポエジーの考察を中核とする文化批評（ルソー、ランボー、ジャコテ、啄木、白秋、朔太郎など）
	小松 祐子	言語文化教育学、フランス語圏文化、情報通信技術（ICT）と教育
	佐藤 吉幸	フランス現代思想、社会理論
	清水 知子	英文学、カルチュラル・スタディーズ
	武井 隆道	文化をコミュニケーションの総体ととらえる立場から、ドイツ語圏の文化（文学、舞踏、言語教育）の研究
	竹谷 悦子	アメリカ文学・文化研究、ジェンダー研究、児童文学
	対馬 美千子	表象文化論、文学への思想的アプローチ、言語思想
	中田 元子	イギリス文学・文化（特に19世紀）
	濱田 真	近現代ドイツの形成（Bildung）論、文化記憶論
	廣瀬 浩司	科学文化論（生命文化論、機械文化論）、フランス現代思想、現象学、現代芸術理論
	馬籠 清子	1890年以降のアメリカ文学、音楽・文学の学際研究
	宮崎 和夫	他文化との対峙と交流の観点からの、スペイン及びスペイン語圏諸地域の文化の様々な側面の共時的かつ通時的な研究
	山口 恵里子	ヨーロッパの身体文化論、イギリス美術、芸術・文化人類学
吉野 修	現代フランス文学・文化研究、イメージ・表象生成論	
言語情報分野	井出 里咲子	言語人類学、ことばの民族誌、社会言語学
	伊原 大策	中国語歴史語法
	磐崎 弘貞	英語教育学（コロケーション研究、辞書学、コーパス言語学）
	卯城 祐司	英語教育学（言語習得、教授法、英文読解プロセス研究）
	大塚 秀明	中国語語彙論
	小野塚 裕視	英語の動詞を中心とした統語論と意味論
	久保田 章	英語教育学（教材論、ライティング、第2言語習得）
	黒田 享	ゲルマン語文法論
	佐々木 勲人	中国語文法論・日中対照研究
	住大 恭康	ドイツ語の意味論と実用論、特に名詞句の使用に関する研究
	高木 智世	社会言語学、会話分析、相互行為分析
	津田 幸男	国際・異文化コミュニケーション論、言語政策、社会言語学、英語教育（特に「英語支配」「英語化」を対象とする）
	長野 明子	英語学（形態論・語形成）、英語史
	平井 明代	英語教育学（言語評価、リスニングとスピーキングの実証的研究）
	宮腰 幸一	理論言語学、特に日英語の統語論、意味論
	柳田 優子	理論言語学・統語論
山田 博志	現代フランス語の統辞論・意味論	

詳細は、専攻事務室にお問い合わせください。

<国際公共政策専攻>【博士後期課程】

研究分野	教員名	研究内容
政治学分野	伊藤 修一郎	地方自治、行政学、まちづくり
	遅野井 茂雄	ラテンアメリカ政治
	コウヰェール, チャールズ	国際政治哲学、自由主義と自由化政策、国際法理論
	近藤 康史	国家-市民社会論などの政治理論、イギリス政治、福祉国家論
	鈴木 創	ガバナンス論、アメリカ議会研究
	首藤 もと子	東南アジアの国際関係、インドネシア政治・外交の研究
	松岡 完	国際紛争の政治と経済、冷戦期のアメリカ政治・外交・軍事史
	南山 淳	国際政治理論、国際紛争と安全保障
	竹中 佳彦	日本政治（イデオロギーと政治意識、投票行動などの計量分析／戦後の政治史・思想史）
国際関係分野	赤根谷 達雄	国際関係論、レジーム論、安全保障論
	岩崎 美紀子	比較政治学、連邦制、カナダ政治
	クラインシュミット, ハラルド	ヨーロッパ国際関係史、地域統合理論
	中村 逸郎	現代ロシア研究、ロシア政治、中央アジア政治
	古田 博司	東アジアの現代政治と思想史、北朝鮮・韓国政治
	ワボ, ネイソギルバート	東南アジアにおける政治と市民社会
	東野 篤子	ヨーロッパの国際関係
	吉田 脩	国際法
社会開発分野	木下 太志	人口学
	鈴木 伸隆	文化変動論、移民論
	関根 久雄	文化人類学、地域開発論、オセアニア研究
	フォーシェ, キャロル	生態人類学
	前川 啓治	文化人類学、国際文化論
社会学分野	奥山 敏雄	医療社会学、組織理論
	土井 隆義	犯罪社会学、青少年問題
	黄 順 姫	文化社会学、スポーツ社会学、教育社会学
	樽川 典子	家族変動・家族問題論、家族政策
	野上 元	戦争とメディア、戦後思想
	森 直人	教育／労働の歴史社会学、社会階層論、戦後日本社会論
	五十嵐 泰正	都市社会学、エスニシティ論
	葛山 泰央	言説分析、社会学理論、政治社会論

詳細は、専攻事務室にお問い合わせください。

<経済学専攻>【博士後期課程】

研究分野		教員名	研究内容
経済学	日本語トラック	篠塚友一	ミクロ経済学、社会的選択理論、厚生経済学、世代間衡平性の厚生経済学
		仲重人	公共選択論、公共経済学
		平沢照雄	日本経済史、日本経済論
		平山朝治	経済思想、経済と社会
	※英語トラック	高崎善人(英)	開発経済学、環境経済学、ミクロ経済学
		内藤久裕(英)	公共経済学、ミクロ経済学
		箕輪真理(英)	開発経済学、社会開発、ラテンアメリカの経済
		黒川義教(英)	国際貿易論、産業組織論、経済成長・発展論、マクロ経済学
		松下幸敏(英)	計量経済学、統計学

※英語トラック担当教員の指導を希望する者に対し、平成23年度入学試験(平成22年度実施)から入学試験を隔年で実施することになりました。次回は平成25年度入学者対象に、平成24年度に実施する経済学専攻英語トラック入学試験を受験してください。英語トラック学生募集要項は、経済学専攻ホームページ

(http://www.econ.tsukuba.ac.jp/admission_gpeet.html)を参照してください。

<法学専攻>【博士後期課程】

研究分野		教員名	研究内容
法学		國分典子	比較憲法、法思想史
		横田光平	行政法
		本澤巳代子	民法、社会保障法
		星野豊	民法、信託法
		岡上雅美	刑法
		村上正子	民事訴訟法、国際民事訴訟法

詳細は、法学専攻事務室にお問い合わせください。

<国際日本研究専攻>【博士後期課程】

研究領域※1	教員名	研究内容
国際比較研究領域	佐藤 貢悦	哲学・倫理学、東アジア思想史、漢字文化論
	辻 中 豊	世界の市民社会の比較、現代日本政治、比較利益集団政治、比較政策ネットワーク、比較外国ロビー、NGO-NPO 論
	田 中 洋子	企業・労働史、比較歴史分析、ドイツ経済史・経済論
	ポール, マルティン	ドイツ社会経済史、グローバル経済史における企業と労働
	崔 幸 英	計量政治学、調査方法、数理解析、交通計画・政策
	平 石 典子	比較文学（ヨーロッパ世紀末文学、日本近・現代文学）
	柴 田 政子	比較教育、教育社会史、歴史教育、国際紛争・ナショナリズムと教育
	大 友 貴 史	国際政治理論、国際安全保障
	久 保 慶 明	都市政治、租税政策、政治過程論
国際交流領域	今 泉 容 子	文学と映画、映画研究、日本映画、アジア映画、欧米映画、英語圏文学、比較文化論、ジェンダー研究
	仲 田 誠	情報社会論、情報社会病理論、マス・メディア論、メディア文化論、臨床社会心理学
	ブフアレクサンダー	国際関係におけるナショナル・アイデンティティ、日露関係
	ダダバエフ ティムール	国際関係、中央アジアの国際政治、地域統合、地域機構、日本の中央アジア外交政策
	海 後 宗 男	ネットワーク社会論、情報メディア論、メディア・コミュニケーション論
	タック川崎 レスリー	政治コミュニケーション、ニューメディアと政治、ホームページ内容分析
	ダリエヴァ ツプルマ	社会人類学、ディアスポラ研究、人口・民族移動とアイデンティティ
	潘 亮	戦後日本外交、現代日本政治外交史、日本の国連政策、戦後日米関係史
	明 石 純 一	移民研究、国際人口移動論
	日本語教育領域	加 納 千 恵 子
今 井 新 悟		日本語教育学、認知言語学、言語テスト
酒 井 たか子		日本語教育学、言語心理学（日本語能力の測定・日本の話芸を利用した教材開発）
ベケシュ, アンドレイ		言語学、日本語教育学
小 野 正 樹		日本語を中心とした語用論研究
ブッシュネル, ケード		エスノメソドロジー的相互行為分析（会話分析）、社会文化的学習研究、日本語教育学
木 戸 光 子		日本語学（文章論）、日本語教育学（日本語の文章・談話の構造分析と記述、および作文教育への応用）
許 明 子		日本語教育学（文法論）、対照言語学、社会言語学
関 崎 博 紀		日本語教育学、会話分析

(※1)本専攻を構成する3領域は、相互に補完的であり、領域横断的に科目履修することが望ましい。

また、他研究科・専攻が提供する科目を積極的に履修することが奨励される。

出願資格詳細(一般入学試験)

A 出願資格審査を要しない者

- (1)修士の学位を有する者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに修士の学位を有する見込みの者
- (2)専門職学位(学校教育法第 104 条第 1 項に規定する専門職大学院の課程を修了した者に授与される文部科学大臣の定める学位)を有する者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに有する見込みの者
- (3)外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに授与される見込みの者
- (4)外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに授与される見込みの者
- (5)我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに授与される見込みの者
- (6)学校教育法施行規則第 156 条第 4 号の規定により、国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年(2012 年)3 月までに授与される見込みの者

B. 出願資格審査を要する者

- (7)文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第 118 号。(注 1)及び(注 3)参照)
- (8)本学の大学院において行う個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達したものと及び平成 24 年(2012 年)3 月までに 24 歳に達するもの((注 2)及び(注 3)参照)

(注 1)出願資格(7)に該当する者とは、次の各号のいずれかに該当する者です。

- ①大学を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- ②外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(注 2)出願資格(8)に該当する者とは、短大・高専・専修学校・各種学校の卒業者、外国大学日本校、外国人学校その他の教育施設の修了者(見込みを含む。)で、個人の能力の個別審査により、本学大学院において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者です。

(注 3)上記出願資格(7)・(8)で出願しようとする者については、出願資格認定審査を行いますので、あらかじめ教育推進部教育推進課(10. 問い合わせ先)へ申し出て、次の書類を平成 23 年(2011 年)12 月 15 日(木)までに教育推進部教育推進課へ提出してください。

なお、出願書類は出願資格認定審査が終了するまでその受理を保留します。

- (ア)出願者調書……指定様式
- (イ)通常の出願書類(但し、検定料は出願資格認定審査結果が出るまでは払い込まないでください。)
- (ウ)その他研究科が必要と認める書類

※出願資格について、疑問等がある場合は、あらかじめ教育推進部教育推進課[TEL 029-853-2230・2231]に照会してください。

入学願書等記入上の注意

1. 入学願書に記入した氏名、生年月日、性別は、基本データになりますので正確に記入してください。
2. 入学願書は、複数の専攻で共通に使用できるように作成されています。
したがって、専攻によっては該当しない受験科目欄が設けられている場合がありますので、各専攻の指示に従い該当する欄のみ記入してください。
3. ※欄は記入しないでください。
4. 本籍（国籍）欄は、日本国籍を持つ者は都道府県名を記入し、外国籍を持つ者は国名を記入してください。
本籍コード、研究科・専攻コードは、次の該当するコードを記入してください。

[本籍コード]

北海道 →01	埼玉県 →11	岐阜県 →21	鳥取県 →31	佐賀県 →41
青森県 →02	千葉県 →12	静岡県 →22	島根県 →32	長崎県 →42
岩手県 →03	東京都 →13	愛知県 →23	岡山県 →33	熊本県 →43
宮城県 →04	神奈川県 →14	三重県 →24	広島県 →34	大分県 →44
秋田県 →05	新潟県 →15	滋賀県 →25	山口県 →35	宮崎県 →45
山形県 →06	富山県 →16	京都府 →26	徳島県 →36	鹿児島県 →46
福島県 →07	石川県 →17	大阪府 →27	香川県 →37	沖縄県 →47
茨城県 →08	福井県 →18	兵庫県 →28	愛媛県 →38	
栃木県 →09	山梨県 →19	奈良県 →29	高知県 →39	
群馬県 →10	長野県 →20	和歌山県 →30	福岡県 →40	

[研究科・専攻コード]

研究科名	コード	専攻名	コード
人文社会科学	8ト	現代語・現代文化	A
		国際公共政策	B
		経済学	C
		法学	D
		国際日本研究	E

5. 改姓年月及び旧姓欄は、婚姻等により出願書類（成績証明書など）と氏名が異なる場合に記入してください。
また、これを証明する戸籍抄本（写可）を添付してください。
6. 本人以外の連絡先欄は、日本国内に在住している本人と連絡のとれる者を記入してください。
また、国費外国人留学生は、「文部科学省」以外の氏名を記入してください。
7. 志望研究科・専攻名は、募集要項（2頁）で明記している研究科・専攻名を記入してください。
8. 志望研究分野は、志願者全員が「教員研究分野一覧」に記載されている「研究分野又は研究領域」名を明記してください。
ただし、研究科によっては記入方法が異なるので記入例を参照してください。
9. 受験特別措置欄は、障害のある者で、受験の際に特別な配慮を許可された者は「要」に○を付してください。
それ以外の者は「不要」に○を付してください。
10. 出願資格審査欄は、募集要項に明記している出願資格認定審査に提出する者は「要」に○を付してください。
それ以外の者は「不要」に○を付してください。
11. 出願資格欄は、該当する出願資格に応じて修了（卒業）した学校名等を記入してください。
12. 入学願書提出後、連絡先が変更になった場合には、直ちに申し出てください。

<各専攻別記入例>

<現代語・現代文化専攻>

「志望研究分野又は志望指導教員名」欄に志望研究分野名を記入してください。

志望研究科名・研究科コード		志望専攻名・専攻コード		志望研究分野又は志望指導教員名	
人文社会科学研究科	8 ト	現代語・現代文化 専攻	A	現代文化分野	
受 験 科 目	外国語		専門科目	関連科目	基礎科目
	1	英語 I			
	2	英語 II			

<国際公共政策専攻>

「志望研究分野又は志望指導教員名」欄に志望研究分野名を記入してください。

志望研究科名・研究科コード		志望専攻名・専攻コード		志望研究分野又は志望指導教員名	
人文社会科学研究科	8 ト	国際公共政策 専攻	B	国際関係分野	
受 験 科 目	外国語		専門科目	関連科目	基礎科目
	1	英語	国際関係論		
	2				

<経済学専攻>

「志望研究分野又は志望指導教員名」欄には、志望指導教員名のみを記入してください。

志望研究科名・研究科コード		志望専攻名・専攻コード		志望研究分野又は志望指導教員名	
人文社会科学研究科	8 ト	経済学 専攻	C	(志望指導教員名のみを記入してください。)	
受 験 科 目	外国語		専門科目	関連科目	基礎科目
	1	「英語」または「英語(TOEFL)」	ミクロ経済学		
	2		公共経済		

(備考)

1. 受験科目「外国語」欄には、11 頁「学力検査日程・試験科目等」の経済学専攻(注1)に基づき、TOEFL のスコア票提出により外国語試験の免除を願い出る者は「英語(TOEFL)」、スコア票の提出はなく、外国語試験の受験を願い出る者は「英語」、と記入してください。
2. 専門科目の受験においては、「専門科目」欄に、ミクロ経済学、マクロ経済学及び11 頁(注3)の他分野(公共経済、公共選択、経済思想、経済史)から2科目を選択し記入してください。

<法学専攻>

「志望研究分野又は志望指導教員名」欄は下記のとおり記入してください。

志望研究科名・研究科コード		志望専攻名・専攻コード		志望研究分野又は志望指導教員名	
人文社会科学研究科	8 ト	法 学 専攻	D	(志望研究内容と志望指導教員名の双方を記入してください。)	
受 験 科 目	外 国 語		専 門 科 目	関 連 科 目	基 礎 科 目
	1	英 語			
	2				

<国際日本研究専攻>

「志望研究分野又は志望指導教員名」欄に志望研究領域名を記入してください。

志望研究科名・研究科コード		志望専攻名・専攻コード		志望研究分野又は志望指導教員名	
人文社会科学研究科	8 ト	国際日本研究 専攻	E	国際比較研究領域	
受 験 科 目	外 国 語		専 門 科 目	関 連 科 目	基 礎 科 目
	1	英 語 1			
	2	英 語 2			